様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　2025年　7月4日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）だいわぼうほーるでぃんぐすかぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称 ダイワボウホールディングス株式会社  （ふりがな）にしむら　ゆきひろ  （法人の場合）代表者の氏名 西村　　　幸浩  住所　〒530-0005　　　大阪市北区中之島3丁目2番4号  フェスティバルタワー・ウエスト28階  法人番号　7120001077473  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①および②中期経営計画2025/3～2027/03  ③2025年3月期　決算説明資料 | | 公表日 | ①および②2024年5月9日  ③2025年5月14日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ➀公表方法：当社ホームページに掲載  公表場所：中期経営計画  記載ページ：P.17  https://www.daiwabo-holdings.com/ja/ir/strategy/main/07/teaserItems1/01/link/Medium-Term%20Management%20Plan\_FY0324-FY0327.pdf  ②公表方法：当社ホームページに掲載  　公表場所：中期経営計画  記載ページ：P.8-9  https://www.daiwabo-holdings.com/ja/ir/strategy/main/07/teaserItems1/01/link/Medium-Term%20Management%20Plan\_FY0324-FY0327.pdf  ③公表方法：当社ホームページに掲載  公表場所：2025年3月期　決算説明資料  記載ページ：P.43  https://data.swcms.net/file/daiwabo-hd/dam/jcr:33b9c4a5-2979-4517-861e-549346799cdd/140120250513547702.pdf | | 記載内容抜粋 | ➀事業環境社会的環境の変化  新たなビジネスチャンスに対する取り組みが中長期的な成長を左右  ・DXという概念の浸透や生成AIをはじめとした新技術の発展により、ITは単なる利活用の対象から、競争優位の源泉になる  　・他方で、特に地方の中小企業でIT人材不足は深刻  　・機器・ソフトだけでなくソリューションや人材も含めて  「つなぐ」会社になることが持続的な付加価値の拡大に  つながる  安定した調達・物流基盤がより社会的に重要な存在に  ・地政学的リスクの高まりによる供給混乱や物流2024年問題  により、「必要なものが必要なときに届く」ことの重要度  が今まで以上に高まることが予想される  ・全国の拠点網と圧倒的な調達力を駆使することで、当社へ  の信頼感とバリューチェーンの総合力はこれまで以上に  高まる  ②中期経営計画  中長期ビジョン『2030 VISION』  エクイティストーリー：IT 分野を軸に新たな事業領域へ経営資源を投入しバリューチェーンのさらなる発展につながるグループ体制を構築する  ・「なくてはならない企業グループ」へ  社会に求められる事業モデルを創造する  ・All-in-One Solution Company  　　ディストリビューションを不動のコアにIT市場全体を“つなぐ”  『2030 VISION』で達成したい当社のあるべき姿  　・新規領域は知見のあるIT市場の周辺分野やAI・DX関連を含めた先進テクノロジー分野を中心に模索  　・コア領域のさらなる強化・深化に向けて  3つのS【Service/ Solution/ Sustainability 】を中心に機能拡充  ③ITインフラ流通事業の事業構造  世界中のメーカーの豊富な商品群を全国96拠点の営業網を支える販売管理システム・iDATEN・iKAZUCHI(雷)等が業種やエリア毎に異なる商習慣の販売パートナーと協業しユーザーニーズの多様化に応える。(P.43) | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①②③は取締役会において承認のうえ公表 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①中期経営計画2025/3～2027/03  ②2025年3月期　決算説明資料  ③統合報告書2024 | | 公表日 | ①2024年5月9日  ②2025年5月14日  ③2024年10月9日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①公表方法：当社ホームページに掲載  公表場所：中期経営計画2025/3～2027/03  　公表場所：https://www.daiwabo-holdings.com/ja/ir/strategy/main/07/teaserItems1/01/link/Medium-Term%20Management%20Plan\_FY0324-FY0327.pdf  　記載ページ：P.18,20－22  ②公表方法：当社ホームページに掲載  　公表場所：2025年3月期　決算説明資料  https://data.swcms.net/file/daiwabo-hd/dam/jcr:33b9c4a5-2979-4517-861e-549346799cdd/140120250513547702.pdf  　記載ページ：P.44－45  ③公表方法：当社ホームページに掲載  公表場所：統合報告書2024  https://www.daiwabo-holdings.com/ja/ir/library/integrated\_report/main/02/teaserItems2/04/linkList/0/link/Integrated%20Report2024%20A3.pdf  　記載ページ：P.63～64「人」 | | 記載内容抜粋 | ①中期経営計画2025/3～2027/03  ITインフラ流通事業事業戦略  ・成長分野でのポジション＆バリューアップ  　　クラウドプラットフォーム市場でのシェア拡大  SaaSモデルにおける事業領域の拡大  ・DX推進によるパートナーリレーションシップ  企業価値向上に向けたビジネスモデル変革生産性向上の実現  先端技術を含む海外ベンダー拡販による事業領域拡大  ・業界リーダー企業としてコア領域の深化  ITデバイス基盤における事業領域の拡大  高付加価値商材ビジネス領域の成長  技術専門部隊による支援体制整備と提案力強化  具体的な方策  ②2025年3月期　決算説明資料  メーカーは、DISが長年培ったサプライチェーンマネジメントにより全国の需要量・ニーズを連携し、メーカーの生産計画やプロモーションに反映させ、物流センターをメーカーの倉庫機能として活用することで、メーカーの時間・コスト節約に加えて、キッティングや他社製品と組み合わせた出荷を実現する。また海外から日本市場に新規参入するメーカーと協業し国内を網羅した販売網・配送網の提供を行いメーカー(仕入先)約1,400社 約260万アイテムをDISの営業網を活用し販路拡大・販売業務効率化を目指す。  販売パートナーは、様々なメーカーの商品・情報を取り揃え、最適な組み合わせで提案・提供豊富な在庫から販売パートナーに代わって全国のエンドユーザーにスピーディに納品・出荷前のキッティングや運用、保守、延長保証等の技術サービスをワンストップで提供地域特性に応じたイベント開催・プロモーションなど全国拠点を活用した需要創出するDISの機能を有効に活用することで自社に得意なビジネス領域に注力する。当社グループは、メーカー・販売パートナーとともに日本のDX推進を支援する。(P.44)  サブスクリプション管理ポータルサイト「iKAZUCHI(雷)」を販売パートナーに提供しサブスクリプションビジネスの契約促進を支援する。(P.45) | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①②③は取締役会において承認のうえ公表 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①公表方法：当社ホームページに掲載　中期経営計画2025/3～2027/03  　公表場所：https://www.daiwabo-holdings.com/ja/ir/strategy/main/07/teaserItems1/01/link/Medium-Term%20Management%20Plan\_FY0324-FY0327.pdf  　記載ページ：P.27　サステナビリティ 人的資本戦略  ②人材育成の確保　統合報告書2024  記載ページ：P.63～64「人」  https://www.daiwabo-holdings.com/ja/ir/library/integrated\_report/main/02/teaserItems2/04/linkList/0/link/Integrated%20Report2024%20A3.pdf  (補足)  ③Corporate　Profile　2024　(添付：PDFファイル　本情報は冊子として社外発信しておりURLは御座いません。)  記載ページ：P.19～20  サービス＆サポート－提案・技術支援 | | 記載内容抜粋 | ①柱となる考え方  一人ひとりの従業員が自身の可能性を最大限に引き出せる  環境を作り上げることで、持続的な企業価値の向上を目指す。  サステナビリティ人的資本戦略「人的資本施策」を実現すべく施策毎に体制を構築。  　施策  ・ダイバーシティ推進― 女性活躍推進、シニア活躍推進  ・人材採用の強化― グループ採用、キャリア採用  ・育成環境の整備― 研修・OJT、リスキリング支援  ・従業員エンゲージメント向上― 処遇・評価、福利厚生、  サーベイ  ・健康経営の推進 ― 健康保険、労働時間管理、安全衛生  ②人材育成の確保  ・育成方針と戦略  当社グループの持続的な成長と発展において最も重要なのは、各事業の経営戦略と緊密に連動した人材戦略の策定と、それに基づく体系的な育成計画の実行です。  ITインフラ流通事業においては、多数のパートナーとつながった支店網を支える豊かな販売人材層が当社の競争優位性の源泉となっています。しかし、顧客接点の多様化という市場環境の変化に対応するため、従来の強みを維持しながら、DX推進を可能にする柔軟な発想力や先進的なITスキルを持つ人材の育成が急務となっています。そのため、多様な能力や知識を持った人材の育成に積極的に取り組んでいます。  ・従業員の教育・研修・能力開発  当社グループでは、従業員の能力開発と成長を支援するため、集合研修、OJT、eラーニングという3つの柱を中心とした包括的な人材育成体系を構築しています。特にeラーニングを活用することで、資格取得や自己啓発を柔軟に支援する環境を整備しました。  現在最も重視しているのは、DX推進とサイバーリスク対策を担うIT人材の育成です。IT人材の重要性を強く認識し、外部機関と連携した専門研修を実施するとともに、既存人材の再教育プログラムも積極的に展開しています。  教育プログラムについては、各事業の特性に応じて階層別・職種別の研修を実施し、定期的に教育研修体系を見直すことで、時代の変化に即したスキルや知識の習得を促進し、従業員のモチベーション向上を図っています。  ホールディングスにおいては、上場持株会社の従業員として必要な専門スキルを反映した独自の教育体系を整備しました。この体系には、人的資本の拡充や多様性の推進に資する教育内容を盛り込んでいます。  さらに、目標管理制度を通じて従業員のモチベーション維持・向上を図るなど、単なる教育機会の提供にとどまらず、従業員一人ひとりが継続的に成長できる環境の整備に力を入れています。これらの取り組みにより、変化の激しい事業環境においても競争力を維持・強化できる人材基盤の構築を目指しています。  ③DX戦略の推進に必要な体制・組織に関する事項  ・アドバンスドテクノロジー推進G:市場成長が見込まれるビジネス領域における戦略商品群の「立上げ」と「展開」を推進。  戦略商品群の販売支援体制をDISグループ内で構築。当グループが営業支援を行い、パートナー様の自社導入におけるSI支援と販売展開時のサポートを組み合わせ、全国展開を実施。  ・テクニカル部門：クラウド基盤など新たなテクノロジーや最新IT機器の検証作業を実施し、技能を身に付け、顧客へサービスとして提供する部門。またiDATEN（韋駄天）内に各種販売支援サイトを運営しており、そこでノウハウ、検証結果やDISオリジナルのツール、技術マニュアルなども掲載し情報提供。　導入したシステムの障害監視・維持保守・定期点検を技術スタッフにて対応。加えてクラウド基盤や各サービスのマネージドサービスの提供や運用へと拡張し、導入システムの総合保守運用支援を実施。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①公表方法：当社ホームページに掲載  公表場所：中期経営計画2025/3～2027/03  記載ページ：P.19－22  https://www.daiwabo-holdings.com/ja/ir/strategy/main/07/teaserItems1/01/link/Medium-Term%20Management%20Plan\_FY0324-FY0327.pdf | | 記載内容抜粋 | ①提供価値領域の拡大：多様化・複雑化しているニーズやテクノロジーを「シンプル」なITビジネスで提供する(P.22)  確かなIT技術で社会課題を解決  ・地域ごとの課題対応  ・ユーザー情報の分析  ・地域のITビジネス活性化  地域社会と顧客を“つなぐ”、ビジネス価値を“最大化”させる、最も“信頼される”企業へ  PC出荷台数イメージ：地域に密着した営業活動により、需要増加時期に圧倒的な強さを発揮するため、シェア拡大に向け取り組みを強化する(P.19)  ・Windows10のサポート終了  ・GIGAスクール構想第2期 端末更新  iKAZUCHI(雷)：サブスクリプションビジネスの市場を拡大し継続収益の「地盤」を強化(P.20)  ・2024/3～2027/3 CAGR30％以上の成長を目指す  営業効率化とローコストオペレーション: 1兆円を超える売上高を支えるシステム基盤の強化(P.21)  ・性能向上のため機器スペック増強、可用性改善  ・既存システムの移行、非互換プログラムの改修を含むマイグレーション  ・災害・障害・セキュリティ対策と運管理改善・可用性向上  ・社内システム連携強化、自動化  ・iDATEN（韋駄天）、iKAZUCHI（雷）、EDIなどの機能強化 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①2025年3月期　決算説明資料 | | 公表日 | ①2025年5月14日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①公表方法：当社ホームページに掲載  公表場所：2025年3月期　決算説明資料  https://data.swcms.net/file/daiwabo-hd/dam/jcr:33b9c4a5-2979-4517-861e-549346799cdd/140120250513547702.pdf  　　記載ページ：P.11、13～15 | | 記載内容抜粋 | ①  ITインフラ流通事業(P.11、13－15)  ・PC出荷台数389.4万台（前期比+29.2%）  ・サーバー出荷台数6.2万台（前期比+6.2%）  ・iKAZUCHI(雷)取扱高40,541百万円（前期比+42.2%）  国内PCマーケットシェア(P.13)  　・法人利用のPC 3台に1台以上は当社が関与  　　　国内法人向けシェア 36.5%  商品カテゴリ別実績(P.14)  　・PC本体等 ＋34.0%  　・周辺機器・サービス等 ＋18.6%  　・ソフトウェア等 +20.4%  iKAZUCHI（雷）経由の(サブスクリプション製品)取扱高(P.15)  ・2025/3 前期比 +42.2%  ・取扱高目標400億円 突破 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ①2024年10月9日 | | 発信方法 | ①統合報告書2024  https://www.daiwabo-holdings.com/ja/ir/library/integrated\_report/main/02/teaserItems2/04/linkList/0/link/Integrated%20Report2024%20A3.pdf  記載ページ：P.11～16「トップメッセージ」 | | 発信内容 | 厳しい経営環境下でも着実に業績を拡大  　・政府が主導したGIGAスクール構想にて2,000億円以上の需要を獲得(P.12)  　・2024年3月期の国内PC市場シェアは全体で28.0%、法人向けは37.6%と引き続き業界のリーディングカンパニーに相応しい高水準を確保(P.13)  　・サブスクリプション管理ポータルであるikazuchi(雷)の実績は３ヵ年で約2.5倍と高い成長率で推移(P.13)  ・既存のITインフラ流通事業はITディストリビューション分野として絶対的なコアとしつつ、IT市場全体のバリューチェーンをつなぎ、川上のITプロダクトから川下のITソリューション、ITサービスまでを網羅していくイメージとなります。　ITディストリビューションモデルのさらなる強化・深化に向けては、「Service」「Solution」「Sustainability」の3つのS領域を中心に機能を拡充させていく必要があります。新たな事業領域については、当社グループが知見を有するIT市場の周辺分野、AI・DX関連を含めた先進テクノロジー分野を中心に模索していくことになります。(P.14)  ・ITインフラ流通事業では、全国の法人へのDX教育サービスの提供、STEAM教育に最適なICT環境（STEAM Lab）の構築支援などに取り組み、日本のDXを担うとともに地方創生を後押ししています。(P.15) |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024年4月頃　～継続実施中 | | 実施内容 | 「DX推進指標」による自己分析を行い、IPAの自己診断結果記入済DX推進指標フォーマット(EXCEL形式)を提出。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2007年1月頃　～　　　現在 | | 実施内容 | サイバーセキュリティに関する対策の方針として「情報セキュリティ基本方針」を策定している。  　https://www.daiwabo-holdings.com/ja/sustainability/governance/compliance\_risk.html%23:~:text=%E3%81%AE%E3%83%AA%E3%82%B9%E3%82%AF%E4%B8%80%E8%A6%A7-,%E6%83%85%E5%A0%B1%E3%82%BB%E3%82%AD%E3%83%A5%E3%83%AA%E3%83%86%E3%82%A3,-%E5%BD%93%E7%A4%BE%E3%81%AF%E3%80%81%E6%83%85%E5%A0%B1  統合報告書2024　　https://www.daiwabo-holdings.com/ja/ir/library/integrated\_report/main/02/teaserItems2/04/linkList/0/link/Integrated%20Report2024%20A3.pdf  サイバー攻撃に対する防御：サイバーセキュリティ対策としては、情報セキュリティ推進組織が中心となって、脆弱性に関する情報収集・分析に努めています。また、外部からの不正侵入を防ぐ「入口対策」と外部への情報流出を防ぐ「出口対策」を組み合わせ、施策・体制強化に継続的に取り組んでいます。具体的には、情報セキュリティポリシーを定め、ファイアウォールなどシステム面での各種対策を講じています。(P.92)  従業員の教育・研修・能力開発：、DXの推進やサイバーリスク対策のため、IT人材の重要性を強く認識しており、IT人材の育成や再教育には外部機関を通じた研修を実施しています。(P.64) |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。